

別紙4 JKA補助事業 2024年度 事前計画/自己評価書(4/5)

5. 補助事業の自己評価

作成日	2024	年	11	月	13	日	作成者	
-----	------	---	----	---	----	---	-----	--

(a) 個別項目評価

●個別の評価項目について、事前計画/自己評価書(3/5①②) 4. 事前計画 に対する達成状況等を把握し、分析・評価してください。					採点
(1) 受益者 (ニース)	2回目の自己評価時に評価してください。(評価様式は別用紙になります。)				
(2) 事業内容	予定していた移送車2「スロープ式」 タントを導入でき、9月下旬よりデイサービスセンターゆづきの利用者送迎に使用している。				
事業の 新規性 または 継続の 必要性	2回目の自己評価時に評価してください。(評価様式は別用紙になります。)				採点
事業の 発展性	2回目の自己評価時に評価してください。(評価様式は別用紙になります。)				採点
実施計 画 ・体制	当補助事業の事務担当が、4月の介護報酬改定等の想定外の事務作業があり、当補助事業の事務業務が遅くなり導入時期が遅くなった。時期が遅くなった以外は問題なく導入ができ、導入後は、導入日翌日からデイサービスセンターゆづきの送迎に使用している。				3
(3) 達成 目標	事業の 実施 結果	達成値	達成状況	具体的内容	採点
	事業の 成果・ 波及	達成値	達成状況	具体的内容	採点
(4) 情報 発信	事業の 実施 結果	達成値	達成状況	具体的内容	採点
	競輪・ オートレ ス補助 金によ る事業 である こと	達成値	達成状況	具体的内容	採点
(5) 自己評価 の 体制	評価委員会を開催し評価を行った。評価結果は法人ホームページに公表予定。				4

(b) 総合評価

●(a) 個別項目の評価から実施状況等を振り返り、事業全体を評価してください。		総合 評価点
(1) 事前計画 (2/5)記載の「補助事業の直接的な目的」を踏まえた、事業全体についての意見・所感	<p>デイサービスセンターの送迎は、狭い道を通らなければならないことがよくあるが、狭い所も通りやすく、ご利用者を安全、快適に送迎することができている。</p> <p>また車両は車椅子乗車に電動ウインチを採用しているため、職員の負担軽減もできている。</p> <p>利用者数の減少などで、収支状況が厳しいが、補助いただくことで、経費削減ができ、収支改善をして事業の継続が行えた。</p>	3
(2) 優れている点・課題、改善すべき点	<p>新車であり、乗り心地も良いため、ご利用者に喜んでいただいている。初度登録から15年経過した既存の軽自動車2台あり、今回の車両導入後も併用しているが、ご利用者の安全、快適を考えると、今回導入した車両をできるだけ使っていきたい。</p>	
(3) その他、アピールしたい点、是非知ってもらいたい点	<p>デイサービスセンターのある施設は、特別養護老人ホーム、居宅介護支援事業所、地域包括支援センターなど複数の事業所が入っている施設で、研修や会議で地域住民や他事業所の職員なども多く来訪する。施設玄関の、入ってきた人の目に必ず留まる位置にポスターを掲示しているので今回の補助事業について広く知っていただける。</p>	

別紙 JKA補助事業 2024年度 事前計画／自己評価書(5／5)

(c) 事業の促進・阻害要因の自己分析

- 事業の目標達成を促進した、あるいは阻害した要因について、「要因分類」(1)～(15)の「促進」または「阻害」欄に「*」を記し、要因の内容を a 欄に、阻害要因への対応あるいは今後この分析結果をどう活かすかを b 欄に、それぞれの要因分類の番号(1)～(15)を付して、具体的にご記入ください。
- 促進または阻害要因が無い場合には、(16) の欄に「*」を記してください。

事業の促進・阻害要因の自己分析					
	促進	阻害	要因分類	a. 促進または阻害要因の具体的な内容	b. 対応、今後この分析結果をどう活かすか。
内部要因			(1) 経費	(2) (4) 事務担当が想定外の業務で当補助事業の事務業務が遅くなり導入時期が遅くなった	(2) (4) 想定外の業務をしなければならないことは起こりうることなので、そういったことも想定して計画はたてるようにする。
		*	(2) 実施体制 (人員、関係機関の協力等の確保)		
			(3) 資材調達 (事業実施に必要な物資等の確保)		
		*	(4) 実施期間 (事業終了までに要する期間)		
			(5) 事業運営のノウハウ (進捗管理、資金管理等)		
			(6) 設計仕様の変更 (主に建築)		
			(7) その他		
外部要因			(8) 受益者の規模・ニーズ		
			(9) 実施体制以外の団体等の協力・支援		
			(10) 関連法制度の変更		
			(11) 利害関係者 (受益者以外)の要望への対応		
			(12) 災害の発生 (地震、洪水等)		
			(13) 同様の技術開発		
			(14) 競合するサービス・事業の出現		
			(15) その他		
		(16) 特になし			